

Br. Holdings Report



第9期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日



株式会社 ビーアールホールディングス

証券コード：1726

「人と人」「技術と技術」の橋渡し

ビーアールホールディングスグループは、

異なる事業特性・成長ステージを擁する

グループ企業で構成された企業群を目指します。

そのグループ全体をまとめ、企業価値の最大化に努め、

資本効率のさらなる向上を目指すのが、

ホールディング・カンパニーとしての当社の役割です。

欧州統一通貨ユーロ紙幣の裏面は、全てのコミュニケーションを象徴する

橋のイメージのデザインで統一されています。

株式会社ビーアールホールディングスの経営理念も同じです。

これからも「人と人」「技術と技術」の橋渡しをすることに取り組んでまいります。



株主の皆様へ



代表取締役社長
藤田 公康

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、弱含みながら景気回復は続いているものの、円高による輸出の頭打ちや経済対策効果の剥落、株安の悪影響に対する警戒感も強まり、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましても、民主党政権下での公共事業の大幅な予算削減を背景に工事発注額は低迷が続いており、依然厳しい受注環境となりました。

また、当社の連結子会社である極東興和株式会社、東日本コンクリート株式会社はプレストレス・コンクリートによる橋梁新設工事の入札に関する公正取引委員会からの審決により、国土交通省及び関係省庁、各自治体から同業他社16社とともに指名停止処分を受けました。

当社グループは、この度の審決及び行政処分を厳粛に受け止め、コンプライアンスの一層の浸透に取り組み、株主の皆様への信用回復に努めてまいります。なお、極東興和株式会社と東日本コンクリート株式会社は審決の時期が異なるため、同一発注機関において指名停止期間が重複することはほとんどありません。

上半期における当社グループの業績は、売上高は104億54百万円(前年同四半期比20.4%減)、営業利益は64百万円(前年同四半期 営業損失27百万円)、経常損失は36百万円(前年同四半期 経常損失1億5百万円)、四半期純損失は55百万円(前年同四半期 四半期純損失1億3百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

建設業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増してくるものと思われませんが、当社は、グループの安定した企業経営を行うため、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」に引き続き取り組むとともに、当該リスクに対して適切に対処してまいります。

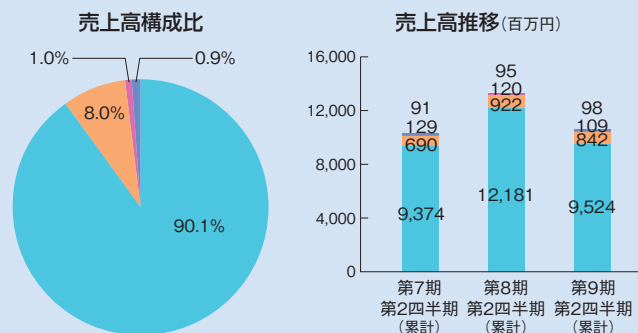
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月30日

各事業区分の主要な内容

- ① 建設事業／橋梁土木工事の設計・施工
- ② 製品販売事業／コンクリート二次製品の販売
- ③ 情報システム事業／システム開発・販売
- ④ 不動産賃貸事業／当社ビルのマンション賃貸運営等

- 建設事業
- 製品販売事業
- 情報システム事業
- 不動産賃貸事業



● 建設事業

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は48億19百万円(前年同四半期比20.4%減)、売上高は95億24百万円(前年同四半期比21.8%減)、セグメント利益は3億40百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。



● 情報システム事業

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、ソフトウェア開発は、ユーザー企業のIT投資抑制が継続しており、大変厳しい状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億9百万円(前年同四半期比9%減)、セグメント損失は12百万円(前年同四半期 営業損失35百万円)となりました。



● 製品販売事業

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の受注高は14億35百万円(前年同四半期比52.4%増)、売上高は8億42百万円(前年同四半期比8.6%減)、セグメント利益は59百万円(前年同四半期比23.8%増)となりました。



● 不動産賃貸事業

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は98百万円(前年同四半期比3.4%増)、セグメント利益は56百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。



TOPICS

1

安威川5号橋

大阪府の北摂地方に位置する安威川流域は、古くよりたびたび洪水被害を受けており、昭和42年の水害を契機に、抜本的な治水対策として安威川ダム建設事業が立案されました。本工事は、ダム建設に伴い府道茨木亀岡線の一部区間が水没するため、その付替工事です。安威川ダムの位置は、茨木市の北部、安威川の上流で、茨木・高槻の市街地から約6kmに位置する都市近郊型のダムです。

本橋は、アーチ支間98mの鉄筋コンクリート固定アーチ橋です。

施工にあたっては、橋梁直下に安威川、府道茨木亀岡線を跨いでいるため、支保工組立・解体には安全に配慮して作業を実施しました。付替府道茨木亀岡線は、平成22年9月25日に開通しました。



TOPICS

2

築川3号橋

築川3号橋は、岩手県盛岡市川目地区に水資源の確保や水害防止の目的で建設される築川ダムにより、一部区間が水没する国道106号(盛岡～宮古)の付替道路(築川道路)として建設された橋長354mの橋梁です。

本工事は、環境への影響やコストの縮減に考慮すると共に、桁架設時に山裾斜面部のベント設置が不要となることから、「プレストレスト・コンクリート5径間連続鋼ストラット付箱桁橋」を張出し工法により架設しました。

築川ダム本体の施工に先立って建設されている「築川道路」は、盛岡と宮古を東西に結ぶ重要な地域高規格道路として、地域の活性化に役立つと期待されています。





TOPICS

3

大田杵築線2号橋

大田杵築線は大分県北東部国東半島を縦断する路線です。

「県北国東地域テクノポリス」構想の西ウイング地域を縦貫する道路の一部を担い、県北国東地域の活性化を図る上で欠くことのできない道路であり、生活道路として狭小幅員、線形不良と急勾配により交通の安全性・円滑性に乏しかったものを整備することにより、地域間交流を促進する役割を担っています。

施工場所は、6%の下り勾配とR=300m平面線形を有し、民家に近接する場所となっていました。地元住民からの早期開通の期待に対して、現場見学会を定期的に行い、親睦を育みながら“うちん橋(自分たちの橋)”への意識を持って頂ける施工を心掛けました。工事受注時の技術提案では、60項目を超える提案を行い発注者の好評価を頂き、平成22年4月に無事竣工いたしました。

TOPICS

4

西庄跨線橋補修工事 ASRリチウム工法(次世代コンクリート補修工法)

ASRリチウム工法は当社が独自開発したコンクリート補修工法で、アルカリ骨材反応と呼ばれるひび割れ要因を除去できるのが特徴です。写真は、国土交通省四国地方整備局が発注した香川県坂出市に位置する西庄跨線橋の補修工事です。本工事では橋台に発生したひび割れの原因であるアルカリ骨材反応の進行をASRリチウム工法で制御しました。



TOPICS

5

安中央橋補強工事 マイクロパイル工法

本工事は、広島県を流れる太田川水系安川の河川改修において、河床掘削により安定性が低下する橋脚の安全性確保を目的とし、広島市において同河川に架かる安中央橋の橋脚基礎を補強するものです。本工事では、狭いスペースで杭施工が可能なマイクロパイル工法が採用されました。この工法は、狭隘な場所、転石が点在する地盤など、悪条件下で基礎杭を施工できることから採用が拡大しつつあり、当社はリーディングカンパニーとして多くの施工実績と施主の信頼を獲得しています。

環境保全活動

環境保全への関わり

近年、経済の発展により、温室効果ガスの発生に伴う温暖化、異常気象による各地域でのゲリラ豪雨、洪水、斜面崩壊、土石流等が各地で発生し、これらの現象によって安全・安心な生活空間の危機的状況が発生しています。当社では、このような状況を踏まえて、できる限りこれらの影響を低減させるための活動を行っています。

当社では、環境方針、環境目標を定め、それらを実行するために環境管理計画書を策定し、環境保全活動への取り組み、その活動の進捗を定期的に確認し、次の展開のために環境方針・環境目標の変更見直しを行い、併せて環境マネジメントシステムの継続的改善・維持を行っています。

- 環境方針：

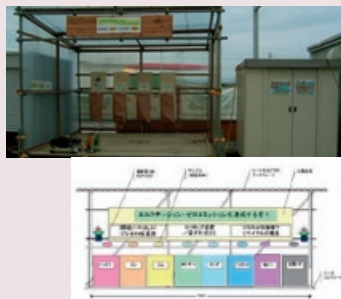
「環境関連法令を順守し、環境保全や環境汚染を予防するとともに、地域社会と連携し、より良い環境の創造に努める」
- 環境目標：
 1. 公害問題の発生を防止する
 2. 環境保全活動を推進する
 3. グリーン&エコロジー活動を推進する

公害問題の発生防止



低騒音・排出ガス基準適合車の使用

環境保全活動 (3R・ゼロエミッション活動)



各現場にエコステーションを設置し、現場発生廃棄物の再生率100%を目指しています。

地域貢献



小学生向け見学会を開催し、仮設フェンスへのお絵かき大会を実施しました。

次回の報告書から目標テーマごとに数回に分け、当社の具体的な取り組みをご紹介します。

連結財務諸表のポイント

■ 四半期連結貸借対照表のポイント

(単位:千円)

	当第2四半期末 平成22年9月30日	前期末 平成22年3月31日
流動資産	9,859,777	13,241,568
固定資産	4,370,187	4,565,603
有形固定資産	3,890,913	3,952,003
無形固定資産	99,707	104,804
投資その他の資産	379,566	508,795
資産合計	14,229,964	17,807,172
流動負債	12,146,803	15,385,363
固定負債	1,188,775	1,410,671
純資産	894,384	1,011,137
負債及び純資産合計	14,229,964	17,807,172

POINT

四半期連結貸借対照表

総資産は142億29百万円となり、前連結会計年度末比35億77百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。有利子負債は12億68百万円減少し、48億7百万円となりました。純資産は、四半期純損失55百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末比1億16百万円減少の8億94百万円となりました。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書のポイント

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	前第2四半期累計期間 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日
売上高	10,454,003	13,133,308
売上原価	9,513,119	12,246,890
売上総利益	940,883	886,418
販売費及び一般管理費	876,320	914,185
営業利益又は営業損失(△)	64,562	△27,766
経常損失(△)	△36,309	△105,253
四半期純損失(△)	△55,224	△103,497

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	前第2四半期累計期間 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,038	△1,366,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,209	△102,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,301,595	720,885
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146,348	△747,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,867	1,519,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,667,519	772,309

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

四半期連結損益計算書

売上高は104億54百万円(前年同四半期比20.4%減)、営業利益は64百万円(前年同四半期 営業損失27百万円)、経常損失は36百万円(前年同四半期 経常損失1億5百万円)、四半期純損失は55百万円(前年同四半期 四半期純損失1億3百万円)となりました。

POINT

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の残高は16億67百万円(前年同四半期は7億72百万円)となり、前連結会計年度末と比較して1億46百万円の減少となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は11億8百万円の獲得(前年同四半期は13億66百万円の使用)、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は47百万円の獲得(前年同四半期は1億2百万円の使用)、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は13億1百万円の使用(前年同四半期は7億20百万円の獲得)となりました。

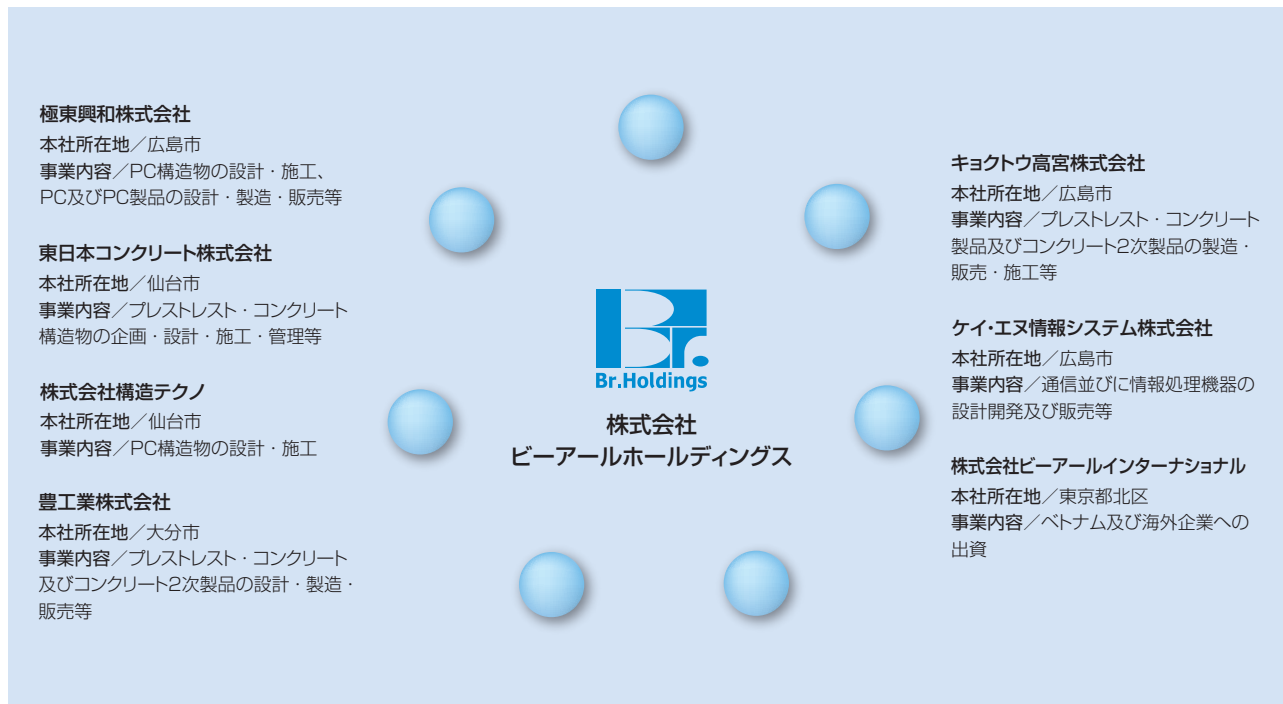
■ 会社概要 (平成22年9月30日現在)

商号	株式会社 ビーアールホールディングス Br.Holdings Corporation
設立	平成14年9月27日
本社所在地	広島市東区光町二丁目6番31号
電話	082-2611-2860(代表)
資本金	25億円
決算期	3月31日
従業員数	10名

■ 代表者及び役員 (平成22年9月30日現在)

代表取締役社長	藤田 公 康
取締役	長谷部 正 和
取締役	土 屋 英 治
常勤監査役	天 野 敏 彦
監査役	青 砥 悟
監査役	小 田 清 和

■ グループの概況 (平成22年9月30日現在)



■ 株式の状況 (平成22年9月30日現在)

発行可能株式総数 30,000,000株

発行済株式の総数 8,620,000株

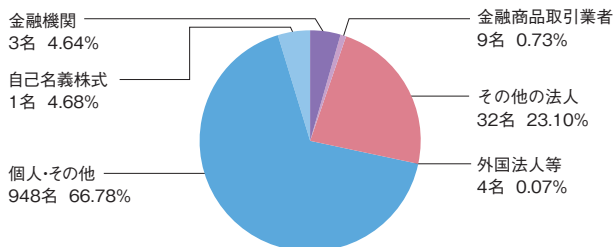
株主数 997名

大株主(上位10名)

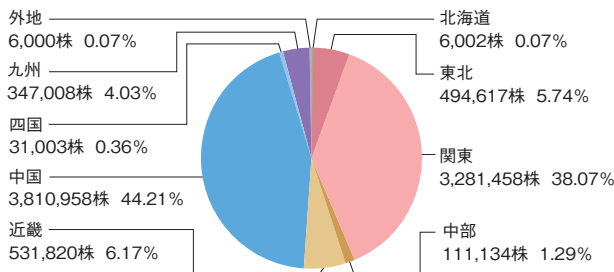
株主名	持株数	持株比率
トウショウ産業株式会社	1,300 (千株)	15.82 (%)
藤田公康	709	8.63
ピーアールグループ社員持株会	492	5.99
ピーアールグループ役員持株会	271	3.30
極東工業広島支部取引先持株会	255	3.10
広成建設株式会社	247	3.00
極東工業大阪支部取引先持株会	206	2.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	2.43
藤田衛成	186	2.26
遠藤祐子	185	2.25

(注) 持株比率は自己株式(403千株)を控除して計算しております。

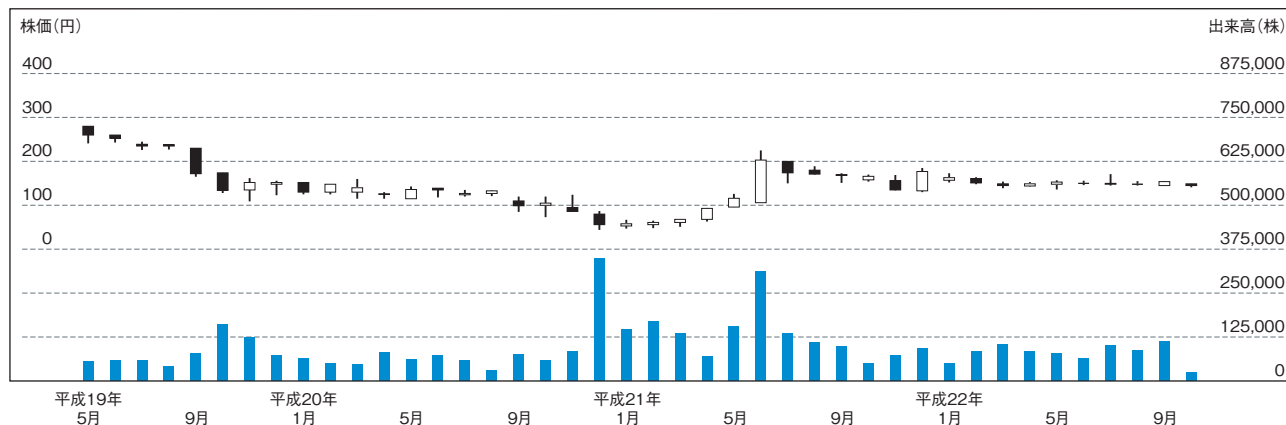
所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



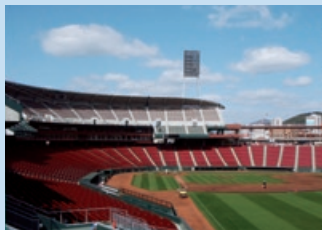
■ 株価の推移



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 当社ホームページ (http://www.brhd.co.jp/kessan/index.html)にて掲載。 (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

表紙写真について



2009年春、広島の新しい顔として、新広島市民球場(愛称:MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島)が誕生しました。

スタジアムは33,000席を有する開放性の高い球場である一方、地下部分は周辺地域の浸水対策として巨大な雨水貯留池となっており、重要な防災拠点の役割を担っています。

この一大プロジェクトにおいて、当社グループではキョクトウ高宮株式会社がスタンドを支える「人」形の柱を、極東興和株式会社が地下貯留池部分の柱・梁およびスラブを納入しています。



地上部：スタンドを支える「人」形の柱



地下部：貯留池の柱・梁・スラブ



株式会社 ビーアールホールディングス

広島市東区光町二丁目6番31号 TEL 082-261-2860 FAX 082-261-2861

ホームページ <http://www.brhd.co.jp/>

IR情報を当社ホームページに掲載いたしておりますので、こちらからもご覧ください。